男性も女性も、一人一人が自分らしく

問人権擁護・男女共生推進課　TEL20-7605　FAX22-5904

それ、本当に「男だから」「女だから」？

「男性だからこうする」「女性だからこうあるべき」と、無意識に性別で役割を決めていませんか？
家事や育児、仕事、地域活動など、私たちの身の回りにさまざまな思い込みはないでしょうか？

性別にかかわらず、一人一人が自分らしく選択し、力を発揮できる社会に向けて、まずは当たり前を見つめ直してみませんか。

柏崎市でも、こんな変化が始まっています。



新規就農者に女性も

地域で

コミュニティの女性委員の割合		市の防災士養成講座で資格取得した女性防災士	
R1	R6	R1	R6
24.5% →	25.7%	27人 →	75人



お父さんと作ろう ちらし寿司

企業で

男性の育児休業取得率		女性係長相当の割合	
R1	R6	R1	R6
7.9% →	60.2%	21.7% →	32.3%



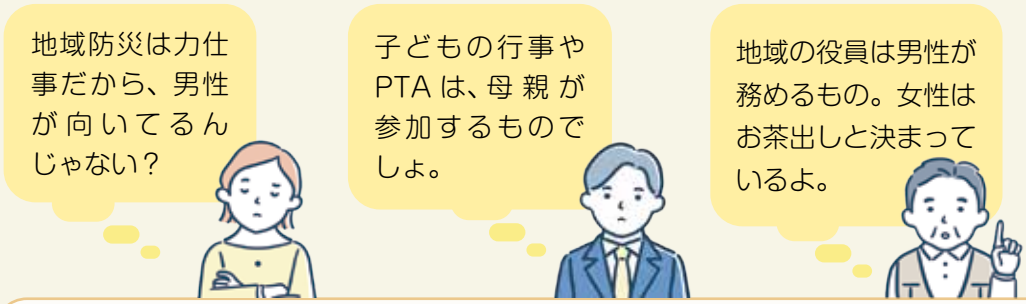
女性消防団員も活躍中

家庭でも、地域でも、職場でも。

誰もが自分らしく暮らせる社会を目指し、取り組みが広がっています。
今回は、地域や企業で活動する皆さんの声を紹介します。

みんなの力を生かせる地域へ

暮らしの中で、こんな意識はありませんか？



このような「男性はこうするもの」「女性はこうあるべき」といった、
性別に基づく無意識の思い込みを
「アンコンシャス・バイアス」といいます。

インタビュー

性別などの思い込みにとらわれず、住民それぞれが力を生かせる
地域づくりを進めているお二人にお話を伺いました。

女性の力で広がる、地域の輪

上条地区コミュニティ振興協議会

センター長 霜田昭さん



約５年前、町内会の働きかけにより女性役員が増えました。「こうしたらどうか」「これは私がやるよ」と、女性役員が積極的に活動し、友人を誘ってくれることで参加者の輪が広がっています。
地域活動は人と人とのつながりが何より大切です。性別にかかわらず全ての人が参加しやすい環境を作りながら、地域を盛り上げていきたいです。



女性の視点で、地域の防災力を高める

田中・宝町町内会　防災士　猪俣裕子さん

町内会役員を 15 年務めています。昨年、防災士の資格を取得しました。防災講座や AED 講習などにも取り組んでいます。納涼祭では防災倉庫の調理器具で料理を作るなど、災害時を想定した取り組みを続けています。避難所では授乳室や更衣スペースなど、女性ならではの視点が大切です。さまざまな立場の人の声を生かすことが、地域の防災力向上につながると思います。

働き方が変われば、暮らしも変わる



仕事も、家庭も、自分の時間も大切にしたい。
そんな思いは、みんな同じ。
誰もが働きやすく、安心して働き続けられる
職場づくりに取り組む企業を紹介します。

株式会社竹内電設　代表取締役　竹内一公（かずまさ）さん



バディ制度で安心して働ける職場。新卒採用者の離職率0%を継続

これまで現場代理人が一人で抱え込んでいた書類作成などの業務を、専門の**「建設ディレクター」**が分担する体制をつくりました。これにより残業や精神的負担を減らし、作業の効率化だけでなく、工事の品質や安全性の向上も実現しています。

さらに、ベテランと二人三脚で仕事を進める**「バディ制度」**を取り入れ、若手や女性社員も安心して技術を学べる環境を整えました。その結果、平成29（2017）年度以降**新卒採用者の離職率は0%**を保っています。

女性も建設の現場で活躍

従業員30人のうち7人が女性で、高卒3年目で現場代理人となった女性もいます。異業種から転職し、建設ディレクターとして活躍する女性も。

市の制度を利用した女性トイレの改修や時短・フレックス勤務の導入など、性別にとらわれずに建設業界で力を発揮できる環境づくりを進めています。昨年、新潟県が行っている認定制度 **Ni-ful（ニーフル）** のゴールド認定取得を機に、**出産祝い金を10万円に増額**するなどの改正を実施しました。



建設ディレクターの篠田さんと吉野さん

県の支援制度

新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度 Ni-ful（ニーフル）

県は、働く人が自分に合った働き方を選べるよう、仕事と家庭の両立や女性の活躍を積極的に進める企業をNi-ful として認定しています。認定された企業は、各種補助金や支援を受けられます。

市の支援制度

女性活躍推進アドバイザーを無料で派遣します

働きやすい職場づくりに取り組む事業所に補助金を交付します

もしかして、デートDVかも？



交際相手から、こんなことをされていませんか？
「誰と連絡を取っているのか、スマホを確認される」
「友達や家族との付き合いをやめるように言われる」
「嫌だと言っているのに、何度も連絡や返信を求められる」

デートDVとは、交際相手から受ける暴力のことです。
殴る・蹴るなどの身体的な暴力だけでなく、暴言や行動の制限、スマホの監視など、相手を思いどおりに支配しようとする行為も含まれます。中学生・高校生にとっても身近な問題です。

市は、中学生・高校生を対象に互いを尊重し、被害者にも加害者にもならないための関係を学ぶ「デートDV予防啓発講座」を学校で行っています。

保護者向け デートDV予防啓発講座

子どもの恋愛、どう見守る？

知っておきたいデートDVと親子の関わり方

デートDVに関する正しい知識や、子どもの交際における暴力や束縛などのサインについて学びます。

時 12月5日㈯ 14:00～15:30
所 市役所1階多目的室
講 NPO法人 女のスペース・にいがた
対 中学生・高校生の保護者、関心のある方
定 40人程度（先着）

詳細・申し込み



「DVかもしれない」と感じたら

「もしかして」と思ったら、性別に関係なくご相談ください。
気になるけど大げさかもしれない、という段階でも大丈夫です。

DV・女性相談　47-7190（柏崎市子育て支援課）

DV相談+（プラス）　0120-279-889

（24時間受け付け電話のほか、チャットやメール、外国語相談も可）

◀DV相談ができる県内の機関（市HP）

◀内閣府DV相談プラス（24時間受け付け）

変化を広げよう

性別などによる無意識の思い込みをなくし、互いの経験や視点を生かすことが、地域や職場の新しい力につながります。

今回紹介した皆さんも、それぞれの立場で工夫や行動を重ね、地域活動や防災、働き方など、すでにさまざまな場面で変化を生み出しています。

できることから一歩ずつ。誰もが参加しやすく、安心して力を発揮できる環境を、みんなで広げていきましょう。

今回の特集で紹介したインタビューの全文や取り組みを詳しく知りたい方は、こちらをご覧ください。

令和 7（2025）年度

決算概要

問財政管理課　TEL21-2364　FAX22-5903

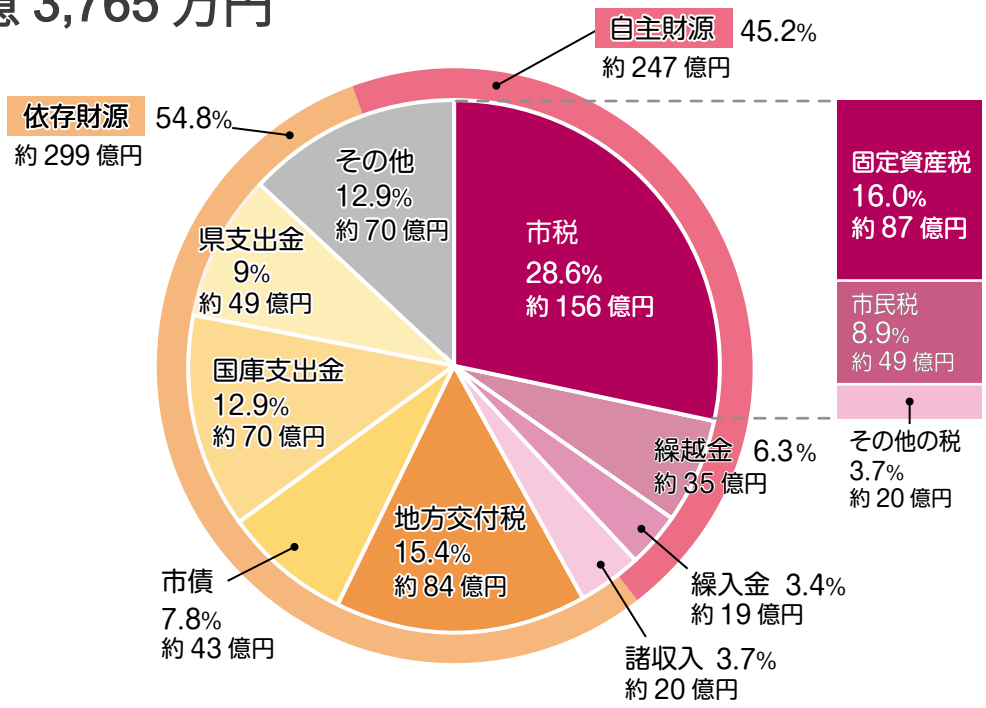
一般会計

市民サービスをはじめとする行政運営の基本的な経費を経理する会計です。
※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

26億2,485万円の黒字です

30億4,838万円（歳入から歳出を引いた額）－ 4億2,353万円（令和8（2026）年度への繰越額）

歳入　546億3,765万円

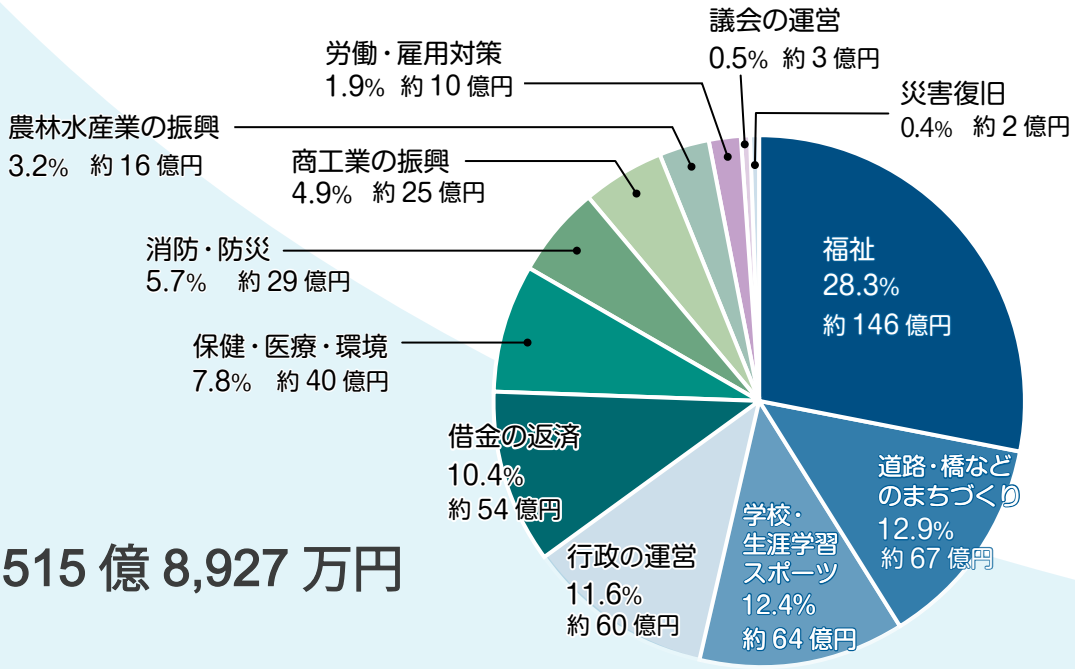


決算の概要

昨年度比
- 歳入 **19億2,517万円増**
- 歳出 **23億3,735万円増**

歳出の増加は、産業団地事業特別会計繰出金や放射線防護対策施設整備事業などの支出が増えたことが主な要因です。

歳出　515億8,927万円

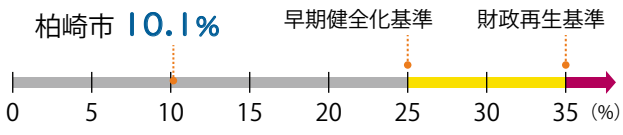
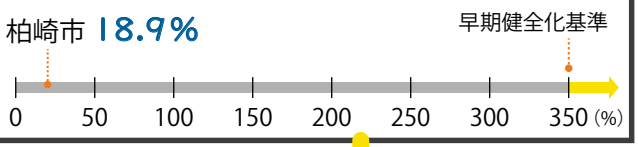


市の財政状況は健全です

社会環境の変化などに対応するため、堅実な財源の確保と効果的な事務事業の展開に努めます。

健全化判断比率

▶４指標とも国の定める基準を下回り、市財政の健全性を示しています。

項目と説明		柏崎市の状況
実質赤字比率	標準財政規模※に対する一般会計などの実質的な赤字額の割合	該当なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の実質的な赤字額の割合	該当なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な借入金返済額の割合	
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な負債の残高の割合	

※＝使い道を決めることなく、どのような経費にも使うことができる収入の規模

数字が小さいほど、財政状況が健全です

資金不足比率

▶全ての公営企業会計で、資金不足は発生していません。

財政の自由度は？

経常収支比率は 95.7%

（県内 20 市平均 93.8%）

経常収支比率は、経常的にかかる経費（人件費・扶助費・公債費など）が、経常的な収入に対し、どのくらいの割合を占めているか示したものです。比率が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

令和６（2024）年度と比較すると悪化しました。引き続き経費の削減に努めます。

財政の余裕は？

財政力指数は 0.650（単年度）

（県内 20 市平均 0.526）

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）を配分するための指標。指数が小さいほど財政力が弱く、１を下回った場合に地方交付税が交付されます。他市に比べ原子力発電所立地に伴う市税額が多いため、県内 20 市中、最も良い数値となっています。

特別会計

保険料や使用料など、特定の収入を特定の事業に充て、
一般会計と分けて経理している会計です。

	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業	墓園事業	産業団地事業
歳入	81 億 3,442 万円	12 億 8,144 万円	92 億 7,315 万円	1 億 7,440 万円	858 万円	15 億　784 万円
歳出	80 億 2,653 万円	12 億 7,877 万円	89 億 7,748 万円	1 億 7,440 万円	858 万円	13 億 3,405 万円
差引	1 億　789 万円	267 万円	2 億 9,567 万円	0	0	1 億 7,379 万円

公営企業会計

民間企業と官公庁の経理基準を併せ持った会計です。主に料金収入や使用料収入で運営しています。

区分	水道事業	下水道事業
資産	428 億 6,339 万円	809 億　344 万円
負債	270 億 1,814 万円	685 億 3,233 万円
資本	158 億 4,525 万円	123 億 7,111 万円
企業債残高	146 億 5,807 万円	207 億 1,827 万円
当年度純利益	1 億 9,458 万円	9,956 万円



原子力発電所立地に伴う交付金などの状況

東京電力ホールディングス㈱柏崎刈羽原子力発電所の立地による主な財源は、同社からの市税（固定資産税・法人市民税・使用済核燃料税）と国や県からの交付金です。国や県からの交付金は、電源地域の振興などの目的で交付されています。
令和 7（2025）年度の交付金と使用済核燃料税の金額と充当事業は次の通りです。

国からの交付金　20億1,085万円

電源立地地域対策交付金　20億 1,085 万円

保育園運営事業	5 億円
学校教育施設管理運営事業	3 億 8,500 万円
産業団地等整備推進事業	3 億円
元気館管理運営事業	1 億 9,000 万円
その他事業	6 億 3,585 万円

県からの交付金　13億7,876万円

電源立地地域対策交付金　3 億 8,822 万円

消防署運営事業	3 億 4,822 万円
図書館管理運営事業	4,000 万円

大規模発電用施設立地地域振興事業補助金　1 億 5,000 万円

体育施設管理運営事業	8,000 万円
地域コミュニティ活動推進事業	5,000 万円
博物館運営事業	1,000 万円
母子健康診査費助成事業	1,000 万円

原子力発電施設立地市町村振興交付金　8 億 2,459 万円

庁舎管理事業	1 億 3,000 万円
資源物リサイクルセンター整備事業	1 億 3,000 万円
道路新設改良事業	1 億円
その他事業	4 億 6,459 万円

広報調査等交付金　1,595 万円

原子力広報・調査費	1,595 万円

使用済核燃料税　8億1,387万円

安全・防災対策や地域振興に関する事業の以下の事業費 42 億 2,725 万円に対し 8 億 1,387 万円（約 19%）を充当しました。

■運営的経費　30 億 4,009 万円

●原子力関係啓発対策費

原子力安全啓発費	4,197 万円

●原子力安全対策費

原子力防災対策事業	2,117 万円
災害対策事業	2,373 万円
除雪援護事業	176 万円
高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業	189 万円
避難行動要支援者名簿整備事業（介護高齢課）	496 万円
避難行動要支援者名簿整備事業（福祉課）	21 万円
介護従事者人材確保・育成支援事業	4,094 万円
介護職員就職支援事業	270 万円
福祉職員支援事業	195 万円
看護師就職支援事業	1,620 万円
除雪オペレータ育成支援事業	15 万円
非常備消防職員人件費	958 万円
消防団員報酬	3,722 万円
消防団員費用弁償	20 万円
消防車両等管理費	1,995 万円
常備消防施設管理費	8,204 万円
分団活動費	868 万円
常備消防施設管理費（光熱水費）	916 万円
常備消防施設管理費（機械・設備保守費）	2,428 万円
消防本部職員人件費	5,886 万円
職員人件費	1 億 9,478 万円

●生業安定対策費

企業立地事業	5,464 万円
商業活性化推進事業	953 万円
柏崎産米ブランド化推進事業	854 万円
誘客宣伝事業	5,270 万円
海水浴場安全対策費	4,568 万円

●民生安定対策費

消融雪施設維持管理費	5,923 万円
除排雪経費	4 億 7,827 万円
交通安全施設等維持事業	4,424 万円
除雪車両管理費	6,671 万円
道路管理費	8,224 万円
保育園除排雪経費	288 万円
道路修繕事業	2 億 9,672 万円
道路舗装修繕事業	1 億 5,089 万円
病院群輪番制病院運営費	4,025 万円
医療従事者確保事業	3,407 万円
休日急患診療所運営費	4,241 万円
病院群輪番制病院設備整備補助事業	2,118 万円
東日本大震災被災者支援費	485 万円

●発電所との共生

環境保全事業	9,353 万円
産学連携支援事業	76 万円
浜の活力再生プラン推進事業	39 万円
市民活動センター振興・運営事業	3,820 万円
水球のまち柏崎推進事業	828 万円
次世代エネルギー活用推進事業	313 万円
環境共生事業	1,781 万円

●少子化対策・地域の未来を託す担い手の育成

指導補助事業	1 億 4,601 万円
通学支援事業（小学校）	6,960 万円
通学支援事業（中学校）	4,106 万円
情報機器管理費（小学校）	2 億 8,012 万円
情報機器管理費（中学校）	1 億 9,470 万円
私立保育園特別保育事業補助金	4,909 万円

■投資的経費　11 億 8,716 万円

●原子力安全対策費

常備消防車両整備事業	1 億 1,460 万円
常備消防資機材整備事業	555 万円
消防機械器具整備事業	354 万円

●民生安定対策費

橋りょう震災対策整備事業	1 億 6,465 万円
道路改良市費事業	5,505 万円
河川改修市費事業	1 億 1,212 万円
地域安全対策施設整備事業	196 万円
施設整備事業（小学校）	3 億 2,430 万円
施設整備事業（中学校）	3 億 3,511 万円
荒浜小学校改築事業	7,028 万円

情報機器管理費（小・中学校）

小学生、中学生の教育 ICT 環境を整備し、学習環境の充実を図るため、学校に配備しているタブレット端末を更新しました。



常備消防車両整備事業

化学消防自動車を１台導入し、放水銃や泡消火装置などを備えることで、化学火災をはじめとするさまざまな火災への迅速な消火活動に役立てます。

